

陸前高田市議会文書救援プロジェクトと連携協定の趣旨についての趣旨説明

法政大学法学部教授 廣瀬克哉

本年7月より開始された、法政大学とJPF「共に生きる」ファンドによる「東日本大震災被災地自治体公文書救出保全事業」では、津波被害の中で公文書が被災した岩手県陸前高田市の議会永年保存文書の乾燥、クリーニング、目録作成、デジタル化などの支援活動が展開されています。市街地が壊滅し、市役所庁舎も滅失した環境の中で、現地では市民の生存確保のための業務が優先されざるをえず、公文書の復旧のために人や資金を投入することができる状況にありません。しかし、津波で濡れた被災文書にカビの発生などが進みつつあるなか、外部からの機動的な支援がなければいずれ内容が失われてしまった可能性が高いのです。市議会永年保存文書は、市の団体意思の決定過程を体系的に記録した公文書です。その保存を確保することは、自治体の歴史の記録をこの時点で失わせることなく、後世に引き継いでいくことを可能にするという意義を持ち、陸前高田市議会からは本プロジェクトに対して強い感謝の意思が伝えられております。

他方、大学にとってこのプロジェクトは社会貢献としての意義を有することにとどまらず、アーカイブ学の業績を蓄積する機会という意義も有しています。これまで日本では、洪水等の淡水による文書被害の経験はあり、浸水公文書の復旧ノウハウもそれにもとづいて蓄積されてきていました。それに対して、今回の津波による塩水による被害が大規模に発生した状況は未経験の事態であります。その事態に対処するためのノウハウを、本事業を通して獲得し、将来に向けて蓄積することは、日本のアーカイブ学全体にとっても大きな意義を有しています。

また、今回のプロジェクトが取り組んでいるデジタル化を含む永年保存公文書の管理の再確立という作業は、公文書管理法時代における国民の資産としての公文書を、体系的に可用性と保存性を確保しながら維持していくための方法論の確立に直結するものです。その成果は、被災文書のみならず、広く今後の公文書管理にとって参考にすべきノウハウとしての意味を有しています。これは法政大学のアーカイブ学の拠点としての位置づけの確立に資することになるものと期待されます。

法政大学は伝統的に議会とのつながりが深く、国会の調査事務局、法制局等との連携や、古くからの立法学講座の設置、議会スタッフと教員との人事交流、卒業生の議会スタッフへの就職、議会スタッフの社会人大学院への受け入れ等が、長期にわたって行われてきています。市議会との連携による今回の支援事業は、その本学の伝統を受け継ぐものであり、また、議会文書が自治体の団体意思の形成史の歴史的史料であることを、改めて社会的に広く認識させる契機ともなるものです。議会研究の拠点としての本学の位置づけを、東日本大震災後の現時点において改めて社会的に発信することにつながります。

なお、公文書の乾燥に予想以上の時間を要することが明らかになったこと、乾燥及びブリーニングの後、文書自体の保存性を確保するための洗浄作用、内容の記録性と可用性の確保のためのデジタル化が必要とされることから、さらに今後1年間の継続作業を行うこととなりました。それによって、本件文書そのものについてはいったん必要な作業を完了することを目指すものですが、関連する事業の展開は、それにとどまるべきものではありません。

本事業を通して得られたアーカイブ学上の知見や、議会研究上の意義について、学界や広く社会に対して発信していく作業は、文書そのものについての作業がいったん完了した後も必要であり、また、有意義です。出版や、シンポジウムの開催などが想定されますが、その際にも、陸前高田市議会との連携を取りながら取り組むことが望まれます。そこで、事業終了後も一定期間まで継続して連携を取っていくための包括的な連携協力のための協定を、陸前高田市議会と法政大学との間で結ぶこととなったものです。

近年では、知事・市町村長の選挙と議員の選挙を別個に行い、権限を分立させる「二元代表制」の制度理念に則った自治体の改革が進みつつあり、行政権の長である知事・市町村長と、議会の議長を、基本的には対等な機関として位置づけ、それにふさわしい議会の活動実態を実現していこうとする議会改革が進みつつあります。陸前高田市議会は、そのような改革を早くから進めてきた議会であり、以前同議会が議会基本条例を策定した際には、廣瀬がアドバイザーとして支援した経緯もあります。そこで、市の行政の長である市長との連携協定ではなく、二元代表のもう一方である市議会議長との連携協定を結ぶこととなりました。憲法に基づいて自治体に設置された議事機関である議会と大学の協力、連携により、陸前高田市の被災復旧と復興の一助となることを目指すとともに、大学と議会との連携の可能性を具体的に例示する取り組みとして活動を展開して参りたいと考えています。

以上